

たばこ税値上げによる社会的便益拡大は可能か？

藤澤ゼミ 2014 年度卒業 T.N

1. はじめに

たばこは産業として取り組まれており、税収が2013年時点で、2兆2040億円ある。税収が大きい商品である反面、厚生労働省によれば経済損失が約5兆円と推計されている。その経済損失の中でも医療費が約3兆円あり、その半分を占めている。日本のたばこ税は、先進国に比べるとまだまだ低く、増税することによって、この経済損失を軽減できるとされている。本研究では、増税と医療費に注目し調査する。

2. 目的

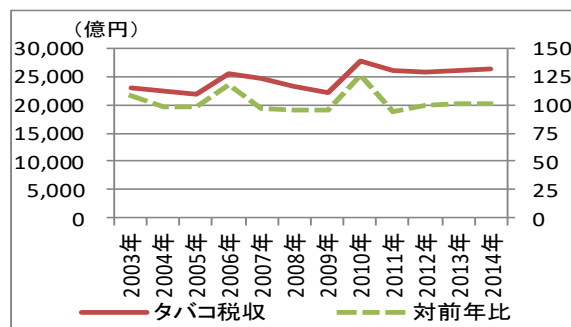
本研究の目的は、増税を行っても税収を下げずに、医療費を下げる事が、できるか否かを確認する事である。つまり社会的便益を下げずに、たばこの社会的損失の解決策を探る事に意義がある。

3. 内容と方法

たばこ税収とたばこ販売数量と対前年比の推移の確認比較を行う事で、増税による影響を推計する。増税のタイミングで、喫煙を辞めた人の肺がんの発生率、死亡率、医療費を算出し、税収の変化額と医療費の変化額の和を算出する事で、たばこ増税による社会的便益をシミュレーションする。

4. 結果と考察

たばこ増税は、2003年、2006年、2010年、2014年である。増税を行う度に税収が上昇しているが、販売数量は減少している。図1にあるように増税の次の年に大幅に減少している事から、増税は喫

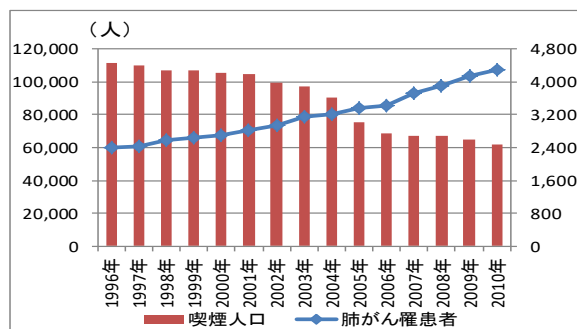


出所：公益財団法人健康・体力づくり事業財団「厚生労働省の最新たばこ」<http://www.health-net.or.jp/tabacco> (アクセス年月日 2014年11月10日)

図1：たばこ税収と対前年比の推移

煙を止めるきっかけになっている。たばこは価格非弾力性の商品であるが、図2のあるように増税による禁煙効果が、確実に出ています。JTの推計によれば、2013年から2014年にかけて、136万人が喫煙を止めている。

シミュレーションの結果、2014年の増税時に141億円3849万912円の医療費削減分と127億500万円の税収増加分の268億4328万912円と大幅なプラスになった。しかし、図2のように、肺がん罹患患者は毎年増えている。また、肺がんは、発症までに20～25年のタイムラグがある。厚生労働省によると、今から20～25年前の喫煙率は、男性は70%台、女性10%台であった為、今後も肺がん罹患患者が増え、医療費の増大の可能性がある。



出所：独立行政法人がん研究センターがん対策情報センター「がん情報サービス」<http://ganjoho.jp/public> (アクセス年月日 2014年11月18日)

図2：肺がん罹患患者と喫煙人口の推移

5. おわりに

たばこ増税は、多くの人が喫煙を止めるきっかけになり、医療費を下げる事も分かっている。今回の増税では、約268億円の社会的便益があった。しかし、このシミュレーションの欠点はタイムラグのある喫煙肺がん罹患患者を計算に入れていないため、医療費削減が過剰に計算されている可能性がある。この点を踏まえても、社会的便益の縮小は限定的と考える。よって、たばこ増税は、税収増と医療費削減を両立できる。

<参考文献等>

- ・医療経済研究機構 (2009)「禁煙政策のありかたに関する研究」一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会
- ・河手 雅己 (2009)「タバコ税の現状と課題」参議院調査室作成資料経済のプリズム平成21年第66号